

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2020年8月13日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役サポート本部長 平田 慶介

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役サポート本部長 平田 慶介

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	14,013,668	11,076,942	57,364,389
経常利益 (千円)	334,249	411,670	1,622,015
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	225,255	274,769	511,331
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	309,046	417,971	281,011
純資産額 (千円)	16,891,864	17,006,039	16,717,746
総資産額 (千円)	36,486,484	33,443,561	34,641,385
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.36	45.68	84.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	45.59	50.05	47.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業基盤である南九州の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で経済活動が制限され、個人消費・生産活動に落ち込みが見られました。また、緊急事態宣言は解除されましたが、感染が再拡大しつつあり、景気の下振れが続くことが予想されます。

このような状況の中で当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、訪問による営業活動の自粛や、店舗の営業時間短縮等を行わざるを得なくなりました。

以上の結果、当社グループの主力事業であるエネルギー部門において、緊急事態宣言の発令により、燃料油やLPガスの需要が減少したことに加え、原油価格が前期に比べ低調に推移したことにより、エネルギー関連商品の販売価格が低下した影響等から、当第1四半期連結累計期間の売上高は110億76百万円（前年同四半期比21.0%減）となりましたが、利益面ではガソリンなど石油製品の市況が好転したことにより、経常利益は4億11百万円（前年同四半期比23.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億74百万円（前年同四半期比22.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントの石油部門では、広域法人営業課において、法人カード業務を集約管理することで営業効率を高めるとともに、FCカード請求書の発行業務を外部に委託し、事務作業の効率化を図りましたが、緊急事態宣言が発令されたことにより、ゴールデンウィーク期間中のガソリンの販売数量が大幅に減少する等、新型コロナウイルスの影響を受けました。

ガス部門では、面談による営業活動を自粛する中、入札案件への積極的参加及び季刊誌や時季商品を取り扱ったチラシのポスティングをメインとした活動を行い、収益確保に努めました。

以上の結果、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で燃料油やLPガスの需要が減少したことに加え、原油価格が前期に比べ低調に推移したことにより、エネルギー関連商品の販売価格が低下した影響等から、売上高は77億85百万円（前年同四半期比29.3%減）となりましたが、ガソリンなど石油製品の市況が好転したことにより、セグメント利益（営業利益）は2億85百万円（前年同四半期比27.5%増）となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントのカルチャー部門では、学校の休校等により自宅待機となった学生や児童向けの自宅学習用の参考書や児童書・実用書の販売の強化を行いました。また、企業や学校等がテレワーク・遠隔授業を実施したことに伴い、パソコン・タブレット需要が増加しました。

オプシアミスミでは、お客様・従業員の安全確保を第一に、施設内のソーシャルディスタンス確保等、感染防止策を実施するとともに、飲食店の持ち帰り共同販売所やゴールデンウィーク中のドライブスルーテントの設置等、ウィズコロナ社会の「新しい生活様式」に適合した施策に取り組みました。

以上の結果、売上高は18億51百万円（前年同四半期比10.6%増）となりましたが、自動車部門において、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、タイヤの需要が落ち込んだことにより、セグメント利益（営業利益）は35百万円（前年同四半期比38.2%減）となりました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントの外食部門では、主力形態であるKFCにおいて、店舗の改装を進めるとともに、ロス削減によるフードコスト管理を徹底させ、収益改善に努めました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止策として、店内飲食の中止等を実施しましたが、お客様の「3密」(密閉・密接・密集)を避ける動きにより、ピザハットの宅配やKFCの持ち帰り需要が大幅に増加しました。

以上の結果、売上高は14億39百万円(前年同四半期比8.6%増)、セグメント利益(営業利益)は1億70百万円(前年同四半期比48.6%増)となりました。

(上記金額には、消費税等は含まれておりません。)

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べて11億97百万円減少し、334億43百万円となりました。これは主に、投資有価証券が増加する一方、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べて14億86百万円減少し、164億37百万円となりました。これは主に、賞与引当金が増加する一方、長期借入金や買掛金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べて2億88百万円増加し、170億6百万円となりました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	6,100,503	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	6,100,503		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日		6,100,503		1,690,899		1,646,341

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,015,400	60,154	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,154	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	84,600		84,600	1.38
計		84,600		84,600	1.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,087,102	5,996,252
受取手形及び売掛金	4,200,017	2,963,887
商品及び製品	2,636,924	2,520,802
仕掛品	21,602	1,787
原材料及び貯蔵品	30,053	38,049
その他	487,721	542,482
貸倒引当金	17,848	12,573
流動資産合計	13,445,574	12,050,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,899,818	3,896,821
土地	11,885,258	11,885,258
その他(純額)	1,097,069	1,176,290
有形固定資産合計	16,882,145	16,958,369
無形固定資産	435,062	422,742
投資その他の資産		
その他	4,055,957	4,191,238
貸倒引当金	177,354	179,478
投資その他の資産合計	3,878,603	4,011,759
固定資産合計	21,195,811	21,392,872
資産合計	34,641,385	33,443,561
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,923,996	1,332,251
短期借入金	4,285,000	4,285,000
1年内返済予定の長期借入金	2,752,000	2,622,000
未払法人税等	377,108	184,152
賞与引当金	269,060	428,836
その他	1,494,780	1,388,808
流動負債合計	11,101,945	10,241,049
固定負債		
長期借入金	5,070,989	4,437,989
役員退職慰労引当金	705,100	709,900
その他	1,045,604	1,048,583
固定負債合計	6,821,693	6,196,472
負債合計	17,923,639	16,437,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,600	1,646,600
利益剰余金	13,078,170	13,232,623
自己株式	143,004	145,621
株主資本合計	16,272,666	16,424,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339,314	469,403
退職給付に係る調整累計額	166,625	155,666
その他の包括利益累計額合計	172,689	313,736
非支配株主持分	272,390	267,800
純資産合計	16,717,746	17,006,039
負債純資産合計	34,641,385	33,443,561

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	14,013,668	11,076,942
売上原価	11,118,760	8,017,452
売上総利益	2,894,907	3,059,490
販売費及び一般管理費	2,661,535	2,759,357
営業利益	233,372	300,132
営業外収益		
受取利息	751	703
受取配当金	25,291	23,832
受取賃貸料	33,067	36,763
その他	70,988	76,209
営業外収益合計	130,099	137,508
営業外費用		
支払利息	14,563	12,824
賃貸費用	3,104	3,287
固定資産除却損	7,305	2,046
その他	4,249	7,811
営業外費用合計	29,222	25,970
経常利益	334,249	411,670
特別利益		
固定資産売却益	10,649	89
特別利益合計	10,649	89
税金等調整前四半期純利益	344,898	411,760
法人税、住民税及び事業税	140,615	169,636
法人税等調整額	27,115	34,472
法人税等合計	113,500	135,163
四半期純利益	231,398	276,596
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,143	1,827
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,255	274,769

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	231,398	276,596
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	73,060	130,088
退職給付に係る調整額	4,588	11,285
その他の包括利益合計	77,648	141,374
四半期包括利益	309,046	417,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,723	415,816
非支配株主に係る四半期包括利益	6,323	2,154

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	165,501千円	163,910千円
のれんの償却額	7,057 "	11,191 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,537	18	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	120,316	20	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,014,172	1,674,386	1,325,109	14,013,668		14,013,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,160	24,993	231	30,386	30,386	
計	11,019,333	1,699,379	1,325,341	14,044,054	30,386	14,013,668
セグメント利益	223,864	56,842	114,929	395,636	162,264	233,372

(注) 1 セグメント利益の調整額 162,264千円には、セグメント間取引消去1,211千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 163,476千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,785,746	1,851,835	1,439,361	11,076,942		11,076,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,444	22,917		26,362	26,362	
計	7,789,190	1,874,752	1,439,361	11,103,304	26,362	11,076,942
セグメント利益	285,407	35,102	170,822	491,332	191,200	300,132

(注) 1 セグメント利益の調整額 191,200千円には、セグメント間取引消去972千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 192,173千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	37円36銭	45円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	225,255	274,769
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	225,255	274,769
普通株式の期中平均株式数(株)	6,029,834	6,015,547

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 篤 芳 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i 及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。